



JR東労組 (東日本旅客鉄道労働組合)
 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-24-1
 東日本旅客鉄道株式会社 代々木総合事務所 5階
 電話 03-5315-0941
 発行人 佐藤英樹 編集人 湯ノ目亜矢子
 毎月1回20日発行/一部20円
 (組合員の購読料は、組合費に含む)

2023年10月20日
第754号



JR東労組ホームページは
 ←こちらからアクセス
<http://www.jreu.or.jp/>

2023年度年末手当に関する申し入れ 年間6ヶ月以上の期末手当を勝ち取るために！



基準内賃金の**3.7ヶ月**要求! 支払い:12月5日まで 回答:11月14日まで

★GW輸送 対前年比 140% ★お盆輸送 対前年度比 147% に続き
2023年度 上半期鉄道営業収入
大幅回復

■鉄道営業収入 対前年比

	定期	定期外	合計
対前年度	108.2%	131.3%	124.7%
対2018年度	84.1%	90.8%	89.1%

2022年度上半期 72.8%
 鉄道営業収入 (対2018年度)

年末手当 2.4ヶ月
 毎々再申し入れ

2023年度上半期 89.1%
 鉄道営業収入 (対2018年度)

収入回復の原動力は職場で働く私たちの苦勞だ！

今こそJR東労組への結集を呼びかけよう!!

**要求実現と組織拡大は
 両輪だ！**

**組織拡大
 続々**

定期大会(6.12)以降、
 10月20日現在

盛岡 3名	21名	3名	大宮
秋田 2名		2名	千葉
仙台 4名		1名	東京
バス東北 1名		5名	バス関東 (水戸1名・東京3名・大宮1名)

安全で働きやすい職場をつくるために
東労組に結集しよう

■業績大幅回復は現場の努力の結果！

JR東労組は、社会活動が本格的に再開しポストコロナ時代とも言われているなか、系統問わず要員問題を抱えながら、安全を第一に魅力の持てる職場の構築をめざしてきています。また、激甚化する災害、重大化する事故・事象や、各種施策や諸課題の解決に向け職場現実を踏まえて向き合い奮闘し続けてきました。

JR東日本は7月28日、2024年3月期第1四半期決算を発表しました。連結決算は増収増益となり、営業収益は対前年112.9%の6294億円増で3期連続の増収、全てのセグメントが増収増益となり、営業利益は対前年199.0%の801億円となるなど、業績が大幅に回復しています。また、単体の純資産についても、対前年435億円増の1兆9239億円まで回復しています。

これらの結果は、コロナ後の社会活動の本格的再開との外的要因だけではなく、コロナ禍の厳しい時代を乗り切った組合員・社員の日々のたゆまぬ努力の結果です。

■業績大幅回復と共に、一人ひとりの働き度は年々高まっている！

一方、現場の労働実態は「融合と連携」で労働密度は高まり続けています。離職者増だけでなく採用減などによって、要員不足の問題を抱え、月の休日出勤が300件を超える職場や、出面を確保するのも困難な職場もあるなど、安全、健康、ゆとりのもてない、生活設計も成り立たない厳しい現実の中で奮闘を続けています。

また、「組織の再編」に伴う施策が実施され僅か1年で職場が廃止になり統合が進められている現実や、運輸区化の提案が廃案となり新たな統括センター設置に向けた提案がおこなわれるなど、前代未聞とも言

える施策の実施などにより、組合員・社員が混乱している実態もあります。

■物価上昇に賃金が追いつかない！

さらに、期末手当が生活給となっている現実もあるなかで、3年間の期末手当がコロナ禍前より低額支給となっていることや、物価高によって家計を圧迫し続けています。3年ぶりのベースアップは実施されましたが、物価高に賃金の伸びが追いつかない状況が続き、生活が向上していないのが実態です。

今年度夏季手当等交渉では、コロナ禍を乗り越え3期ぶりの黒字転換した努力に報いるべきとして、特別手当の要求も含めて鋭意議論してきましたが、回答は2.5ヶ月+5万円でした。

そのような経過から組合員からは「今、提案されている成績率の見直しがされれば、全体の月数ベースが下げられるのでは」「今こそ年間6ヶ月以上の水準に戻すべき」などの声が出されています。

■低額に抑えられた夏季手当の悔しさをバネに、年間6ヶ月以上の支給を！

コロナ禍以上の厳しい実態のなか、好調な業績に繋げた日々のたゆまぬ努力に報い、組合員・社員と家族の生活を守る観点とモチベーション維持・向上の実現が、人材の定着・確保に必須のため、10月19日に本部は申7号「2023年度年末手当に関する申し入れ」を本社に提出しました。

要求実現には、組合員だけでなく未加入者の声を含めた職場での議論、職場からの創意工夫したたたかいが必要不可欠です。本部は職場と共に精力的に交渉にのぞんでいきます。全職場から議論を積み重ね、満額を勝ち取ろう!!



ウクライナ侵攻に続き、ガザ地区への攻撃が始まった。今この瞬間も命が奪われる現状に憤りを感じる。何故戦争が無くならないのか!▼今年6月、防衛産業基盤強化法が可決した。防衛(＝軍需)産業を育成するために、自衛隊に不可欠な装備品を作る企業と認定されれば、効率化やセキュリティに係る経費を国が負担し、助成金や資金の貸付も行う。さらに経営が行き詰まった時には国有化する事も決まった▼政府は「自衛隊は自衛のための必要最小限度の実力であり憲法違反ではない」という理由でGDP1%以内と抑制していた防衛費を2%へ引き上げ、今年度から5年間で43兆円としたが、既に計画から8千億円を超える見込みだという。43兆円もの金で国内の軍需産業が強化され「死の商人」へと変わっていく。このように戦争で利権を貪る者たちがいることを忘れてはならない▼今年、第一子が誕生した。子供を抱きながら、競争により子供が犠牲となるニュースを見て胸が苦しくなった。子供たちに戦争のない社会を渡すために、岸田首相が掲げた2024年9月末までの憲法改悪を阻止したい。

(T・S)